

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期
会計期間		自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高	(千円)	6,137,969	6,435,005	12,280,866
経常利益	(千円)	561,029	759,429	1,012,993
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	420,277	588,516	609,518
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	433,935	740,919	607,075
純資産額	(千円)	20,516,649	21,220,823	20,689,590
総資産額	(千円)	26,512,481	27,568,748	26,969,790
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	42.25	59.16	61.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	74.1	73.4	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	977,686	1,057,116	1,616,181
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,649,495	1,648,722	1,439,709
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	307,770	278,354	157,309
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,629,010	2,757,791	3,627,752

回次		第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期 純利益	(円)	19.41	36.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動等新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、世界的な景気拡大を背景に企業業績は堅調に推移し、個人消費も雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、国内の景気回復を受け、減少傾向が続いていた東京湾への入出港船舶数は第2四半期に入り増加傾向を示しております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努め、売上高は前年同期に比べ297百万円増加し6,435百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

利益面では、原油価格が上昇し燃料費が増加しましたが、一般管理費が減少した結果、営業利益は553百万円（前年同期比52.6%増）、経常利益は759百万円（前年同期比35.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益（曳船の売却益）が127百万円増加し588百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

#### 曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、コンテナ船や自動車専用船が回復傾向となり、大型危険物積載船の作業も増加し増収となりました。また、東京地区は、コンテナ船へのハーバータグ作業が増加し増収となりました。

横須賀地区では、ハーバータグ作業の増加に加え、特殊海難救助作業が発生し増収となりました。また、千葉地区では、大型タンカーの入港数が増加し、造船所作業や特殊警戒作業もあり増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は383百万円増加し4,725百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

次に利益面では、営業費用のうち燃料費や用船料が増加しましたが、営業利益は各地区の増収効果により260百万円増加し554百万円（前年同期比88.7%増）となりました。

#### 旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、第1四半期は天候に恵まれたものの、夏場以降は相次ぐ台風の到来や、不安定な天候に左右され利用客が低迷し減収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも、悪天候の影響と昨年度好調であったバスツアー団体客の利用に翳りが見られ減収を余儀なくされました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は62百万円減少し1,343百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

利益面では、減収に加え燃料費が増加したことで営業利益は59百万円減少し9百万円（前年同期比86.8%減）となりました。

#### 売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターでカーフェリー部門と同様に団体客が減り、売上高は24百万円減少し366百万円（前年同期比6.2%減）となり、営業利益は前年同期に比べ10百万円減少し9百万円の営業損失となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、598百万円増加し27,568百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が130百万円増加し、売掛金は186百万円増加し、その他流動資産が142百万円減少いたしました。固定資産の部では、船舶が372百万円増加し、投資有価証券が時価評価により115百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、67百万円増加し6,347百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が57百万円減少し、固定負債の部では長期借入金が66百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、531百万円増加し21,220百万円となりました。これは主に剰余金の配当を198百万円実施し、親会社株主に帰属する四半期純利益が588百万円となったことで利益剰余金が389百万円増加し、その他有価証券評価差額金が81百万円増加し、非支配株主持分が89百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ73.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ869百万円減少し2,757百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、資金取得は前第2四半期連結累計期間に比べ79百万円増加し1,057百万円となりました。資金収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が957百万円、減価償却費が505百万円となり、法人税等の支払額が167百万円発生したことです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金支出は前第2四半期連結累計期間とほぼ同水準の1,648百万円となりました。資金収支の主な内訳は、設備更新（船舶の代替）により有形固定資産売却による収入が323百万円となったものの有形固定資産取得による支出が967百万円発生したこと、預入期間が3か月を超える定期預金が純額で1,000百万円増加したことです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金支出は前第2四半期連結累計期間に比べ29百万円減少し278百万円となりました。資金支出の主な内訳は、長期借入金を66百万円返済したこと、配当金の支払額が198百万円発生したことです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,010,000	10,010,000		

(注) 平成30年5月21日開催の取締役会決議により、平成30年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		10,010		500,500		75,357

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成30年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
齊藤昌哉	横浜市青葉区	1,358	13.66
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2 1 1	1,112	11.19
ピーピーエイチフォー フィデリティロープライズ ストックファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.  (東京都千代田区丸の内2 7 1)	829	8.34
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1 18 6	500	5.03
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2 20 20	500	5.03
齊藤宏之	東京都世田谷区	372	3.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	350	3.52
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	307	3.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	300	3.01
東海汽船株式会社	東京都港区海岸1 16 1	276	2.77
計		5,906	59.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,942,700	99,427	同上
単元未満株式	普通株式 4,500		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		99,427	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

2. 平成30年5月21日開催の取締役会決議により、平成30年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	62,800		62,800	0.63
計		62,800		62,800	0.63

(注) 平成30年5月21日開催の取締役会決議により、平成30年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,137,969	6,435,005
売上原価	4,738,002	4,877,326
売上総利益	1,399,966	1,557,678
販売費及び一般管理費		
販売費	149,040	146,076
一般管理費	888,332	858,336
販売費及び一般管理費合計	1 1,037,373	1 1,004,412
営業利益	362,592	553,265
営業外収益		
受取利息	602	350
受取配当金	29,249	32,664
負ののれん償却額	4,746	4,746
持分法による投資利益	136,907	152,823
その他	37,926	31,183
営業外収益合計	209,432	221,768
営業外費用		
支払利息	9,460	9,943
貸倒引当金繰入額	-	3,999
その他	1,535	1,661
営業外費用合計	10,995	15,604
経常利益	561,029	759,429
特別利益		
固定資産売却益	2 71,136	2 198,448
特別利益合計	71,136	198,448
税金等調整前四半期純利益	632,166	957,877
法人税、住民税及び事業税	158,514	248,111
法人税等調整額	3,645	22,023
法人税等合計	162,159	270,135
四半期純利益	470,006	687,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,728	99,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	420,277	588,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	470,006	687,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,799	82,616
退職給付に係る調整額	14,378	4,940
持分法適用会社に対する持分相当額	42,649	34,379
その他の包括利益合計	36,070	53,177
四半期包括利益	433,935	740,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,681	640,659
非支配株主に係る四半期包括利益	49,253	100,260

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,507,752	11,637,791
売掛金	2,197,742	2,384,302
商品	21,985	22,685
貯蔵品	93,810	99,514
その他	404,498	262,465
貸倒引当金	2,639	3,135
流動資産合計	14,223,149	14,403,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	253,654	245,235
船舶（純額）	5,530,104	5,902,150
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	413,937	403,307
有形固定資産合計	7,633,324	7,986,321
無形固定資産		
無形固定資産	62,562	55,933
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,089	1,964,655
関係会社株式	2,616,182	2,630,554
繰延税金資産	207,636	152,243
その他	477,093	478,664
貸倒引当金	99,248	103,247
投資その他の資産合計	5,050,753	5,122,870
固定資産合計	12,746,641	13,165,124
資産合計	26,969,790	27,568,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,384	981,020
短期借入金	1,528,584	1,528,584
未払法人税等	172,344	254,784
役員賞与引当金	40,000	20,000
賞与引当金	210,206	215,069
その他	273,779	403,523
流動負債合計	3,263,300	3,402,980
固定負債		
長期借入金	479,507	412,715
役員退職慰労引当金	471,211	483,761
特別修繕引当金	445,705	405,879
退職給付に係る負債	1,444,705	1,472,289
繰延税金負債	145,974	147,585
資産除去債務	3,107	3,129
負ののれん	11,866	7,119
その他	14,821	12,464
固定負債合計	3,016,899	2,944,944
負債合計	6,280,200	6,347,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,041,822	19,431,395
自己株式	45,234	45,234
株主資本合計	19,572,445	19,962,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,505	339,088
為替換算調整勘定	18,097	16,282
退職給付に係る調整累計額	46,892	41,951
その他の包括利益累計額合計	228,711	280,854
非支配株主持分	888,433	977,950
純資産合計	20,689,590	21,220,823
負債純資産合計	26,969,790	27,568,748

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	632,166	957,877
減価償却費	506,107	505,016
負ののれん償却額	4,746	4,746
受取利息及び受取配当金	29,852	33,014
支払利息	9,460	9,943
持分法による投資損益(は益)	136,907	152,823
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,372	4,495
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,159	34,672
特別修繕引当金の増減額(は減少)	20,088	39,826
賞与引当金の増減額(は減少)	14,274	4,862
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	20,000
固定資産売却損益(は益)	71,136	198,448
売上債権の増減額(は増加)	106,268	186,559
たな卸資産の増減額(は増加)	1,080	6,404
仕入債務の増減額(は減少)	142,683	57,672
未払金の増減額(は減少)	12,855	16,859
未払消費税等の増減額(は減少)	12,895	16,456
預り金の増減額(は減少)	86,377	27,255
その他の流動負債の増減額(は減少)	59,348	68,695
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,809	142,266
その他	14,908	8,972
小計	1,042,738	1,097,877
利息及び配当金の受取額	130,267	137,210
利息の支払額	9,215	9,987
法人税等の支払額	186,104	167,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,686	1,057,116

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	123	117
有形固定資産の取得による支出	776,941	967,911
有形固定資産の売却による収入	94,924	323,227
定期預金の預入による支出	7,270,000	7,550,000
定期預金の払戻による収入	6,315,000	6,550,000
貸付金の回収による収入	960	1,360
その他の支出	31,420	6,890
その他の収入	18,104	1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,649,495	1,648,722
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,000	-
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	36,792	66,792
自己株式の取得による支出	1,242	-
配当金の支払額	277,773	198,461
非支配株主への配当金の支払額	5,372	10,744
リース債務の返済による支出	1,591	2,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,770	278,354
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	979,580	869,960
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,590	3,627,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,629,010	2,757,791

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が83,400千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が43,252千円増加しており、また「固定負債」の「繰延税金負債」が40,148千円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺したことにより、資産合計、負債合計及び負債純資産合計がそれぞれ40,148千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	156,664千円	159,780千円
給料手当	220,506	209,136
役員賞与引当金繰入額	20,000	15,000
賞与引当金繰入額	49,967	48,700
退職給付費用	21,065	15,297
役員退職慰労引当金繰入額	1,750	12,550

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
船舶	71,136千円	船舶 198,448千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
双葉船舶株	7,500千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	11,179,010千円	11,637,791千円
預入期間が3か月超の定期預金	8,550,000	8,880,000
現金及び現金同等物	2,629,010	2,757,791

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,573	28.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当5円が含まれております。

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,942	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,342,063	1,405,195	390,709	6,137,969		6,137,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,795	31,620	2,259	35,674	35,674	
計	4,343,858	1,436,816	392,968	6,173,644	35,674	6,137,969
セグメント利益	293,576	68,569	447	362,592		362,592

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,725,628	1,343,030	366,346	6,435,005		6,435,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,155	28,204	2,148	31,508	31,508	
計	4,726,784	1,371,235	368,494	6,466,514	31,508	6,435,005
セグメント利益又は損失( )	554,043	9,036	9,814	553,265		553,265

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42.25円	59.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	420,277千円	588,516千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	420,277千円	588,516千円
普通株式の期中平均株式数	9,948,224株	9,947,133株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

東京汽船株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。